

令和7年度 総社市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度 総社市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-----------------|------------------------|
| (1) 給 水 事 業 所 数 | 19事業所 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 730,000 m ³ |
| (3) 一日当り基本使用水量 | 2,000 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	工業用水道事業収益	40,000 千円
第 1 項	営 業 収 益	36,300 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	3,700 千円
支 出		
第 1 款	工業用水道事業費用	36,900 千円
第 1 項	営 業 費 用	34,300 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	1,600 千円
第 3 項	予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,660千円は、過年度分損益勘定留保資金380千円及び減債積立金6,280千円で補てんするものとする)。

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	40 千円
第 1 項	工 事 負 担 金	40 千円
支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	6,700 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	370 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	6,280 千円
第 3 項	予 備 費	50 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 5 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 次に掲げる経費については、この経費の金額を、これ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 18,660 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 7 条 たな卸資産の購入限度額は、800千円と定める。

令和7年2月25日 提出

総社市長 片 岡 聡 一

令和7年度 総社市工業用水道事業会計予算

付 属 説 明 書

令和7年度 総社市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道 事業収益			40,000	
	1 営業収益		36,300	
		1 給水収益	36,260	
		2 その他営業収益	40	
	2 営業外収益		3,700	
		1 受取利息	947	
		2 長期前受金戻入	2,743	
		3 雑収益	10	

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道 事業費用			36,900	
	1 営業費用		34,300	
		1 原水及び浄水費	3,900	
		2 配水及び給水費	800	
		3 総係費	18,400	
		4 減価償却費	11,100	
		5 資産減耗費	100	
	2 営業外費用		1,600	
		1 支払利息	200	
		2 消費税及び地方消費税	1,400	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			40	
	1 工 事 負 担 金		40	
		1 工 事 負 担 金	40	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			6,700	
	1 建 設 改 良 費		370	
		1 工 水 量 水 器 費	370	
	2 企 業 債 償 還 金		6,280	
		1 工 水 企 業 債 償 還 金	6,280	
	3 予 備 費		50	
		1 予 備 費	50	

令和7年度 総社市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,440
減価償却費	11,100
賞与等引当金	910
長期前受金戻入	△ 2,743
支払利息	200
固定資産除却費	100
未払金の増減額(△は減少)	△ 9
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 357
小計	12,641
利息の支払額	△ 200
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,441

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 420
工事負担金等による収入	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 402

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債償還による支出	△ 6,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,280

資金増減額	5,759
資金期首残高	129,691
資金期末残高	135,450

給 与 費 明 細 書

1.総 括

(単位 千円)

区分	職員数		給 与 費				法 定 [※]	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当 [※]	計	福利費	
本 年 度	0	2	0	8,150	7,550	15,700	2,960	18,660
前 年 度	0	1	0	3,200	2,860	6,060	1,410	7,470
比 較	0	1	0	4,950	4,690	9,640	1,550	11,190

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時間外 勤務手当	通 勤 手 当	期 末 [※] 手 当	勤 勉 [※] 手 当	休 日 勤 務 手 当	管理職員 特別 勤務手当	児 童 手 当	退職 [※] 給付費
	本 年 度	440	390	330	60	480	200	2,520	1,900	30	0	0	1,200
	前 年 度	0	0	290	60	580	60	810	580	30	0	0	450
	比 較	440	390	40	0	△ 100	140	1,710	1,320	0	0	0	750

※期末手当，勤勉手当及び法定福利費には，引当金を含む。退職給付費は，退職手当負担金の額とする。

注1) 予算説明書に計上している賞与等引当金繰入額 1,380千円 の内訳については，期末手当 640千円，勤勉手当 510千円，法定福利費 230千円 とする。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考																	
給料	4,950	給与改定に伴う増減分	184		前年度〔給料の改定率 3.26% 給与改定実施時期 令和6年4月1日																	
		昇給に伴う増減分	39		平均昇給率 1.21%																	
		その他の増減分	4,727	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 <table><tr><td>区分</td><td>現に在職する職員数</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>本年度</td><td>2人</td><td>0人</td><td>2人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>1人</td><td>0人</td><td>1人</td></tr><tr><td>増減</td><td>1人</td><td>0人</td><td>1人</td></tr></table>				区分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	2人	0人	2人	前年度	1人	0人	1人	増減	1人
区分	現に在職する職員数	その他	計																			
本年度	2人	0人	2人																			
前年度	1人	0人	1人																			
増減	1人	0人	1人																			
手当	4,690	制度改正に伴う増減分																				
		その他の増減分	4,690	人事異動等によるもの	扶 養 手 当 440 千円 管 理 職 手 当 390 千円 住 居 手 当 40 千円 時 間 外 勤 務 手 当 △ 100 千円 通 勤 手 当 140 千円 期 末 手 当 1,710 千円 勤 勉 手 当 1,320 千円 退 職 給 付 費 750 千円																	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
令和7年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額 238,200 円
	平 均 給 与 月 額 245,171 円
	平 均 年 齢 23.8 歳
令和6年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額 247,600 円
	平 均 給 与 月 額 281,343 円
	平 均 年 齢 29.0 歳

(2)初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	196,200 円	196,200 円
大 学 卒	226,700 円	226,700 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		職 構 成 比
	級	職 員 数	
令和 7年1月1日 現在	1 級	1 人	100.0 %
	計	1	100.0
令和 6年1月1日 現在	2 級	1 人	100.0 %
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 ・ 2 級
行 政 職	主 事

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職
本 年 度	職員数 (A)	2 人	2 人
	昇給に係る職員数 (B)	2	2
	号給数別内訳 4号給	2	2
	比率 (B)/(A)	100.0 %	100.0 %
前 年 度	職員数 (A)	1 人	1 人
	昇給に係る職員数 (B)	1	1
	号給数別内訳 4号給	1	1
	比率 (B)/(A)	100.0 %	100.0 %

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.7	0.7
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	100.0	100.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	2,500	2,500
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	非常出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.3 月分	2.3 月分	4.6 月分	有	
前 年 度	2.25 月分	2.25 月分	4.5 月分	有	
一般会計の制度	2.3 月分	2.3 月分	4.6 月分	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
	月分	月分	月分	月分		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和7年度 総社市工業用

(収 益 的 収 入)

款	項	目	本年度予定額	前 年 度 当初予算額
1 工 業 用 水 道 益 1 事 業 収 益			40,000	40,000
	1 営 業 収 益		36,300	36,400
		1 給 水 収 益	36,260	36,380
		2 そ の 他 営 業 収 益	40	20
	2 営 業 外 収 益		3,700	3,600
		1 受 取 利 息	947	947
		2 長 期 前 受 金 戻 入	2,743	2,643
		3 雑 収 益	10	10

(収 益 的 支 出)

款	項	目	本年度予定額	前 年 度 当初予算額
1 工 業 用 水 道 用 1 事 業 費 用			36,900	34,000
	1 営 業 費 用		34,300	29,900
		1 原 水 及 び 浄 水 費	3,900	3,800

水道事業会計予算説明書

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
0		40,000	
△ 100		36,300	
△ 120		36,260	
	1 給 水 収 益	36,260	工業用水道料金
20		40	
	11 雑 収 益	40	量水器取替手数料等
100		3,700	
0		947	
	12 預 金 利 息	1	普通預金利息
	14 有 価 証 券 利 息	946	資金運用に係る利息
100		2,743	
	16 長 期 前 受 金 戻 入	2,743	長期前受金戻入
0		10	
	19 そ の 他 雑 収 益	10	電柱等敷地料

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
2,900		36,900	
4,400		34,300	
100		3,900	
	2 手 当	170	特殊勤務手当 30 時間外勤務手当 130 休日勤務手当 10
	9 光 熱 水 費	260	水源地従量電灯料
	11 通 信 運 搬 費	200	一般電話回線,専用回線使用料
	12 委 託 料	60	水源地草刈清掃委託料
	13 手 数 料	100	水質検査手数料
	15 修 繕 費	1,000	水源地諸施設修繕費
	17 動 力 費	2,100	水源地ポンプ運転動力費
	26 保 険 料	10	建物総合損害共済保険料

款	項	目	本年度予定額	前 年 度 当初予算額
		2 配 水 及 び 給 水 費	800	800
		3 総 係 費	18,400	13,000
		4 減 価 償 却 費	11,100	12,000
		5 資 産 減 耗 費	100	300

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
0		800	
	2 手 当	130	特殊勤務手当 20 時間外勤務手当 100 休日勤務手当 10
	9 光 熱 水 費	36	配水池従量電灯料
	12 委 託 料	84	量水器取替委託料, 配水池草刈清掃委託料
	15 修 繕 費	550	配水施設修繕費
5,400		18,400	
	1 給 料	8,150	一般職給
	2 手 当	4,900	扶養手当 440 管理職手当 390 住居手当 330 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 250 通勤手当 200 期末手当 1,880 勤勉手当 1,390 休日勤務手当 10
	4 法 定 福 利 費	2,730	共済組合負担金
	7 備 消 耗 品 費	40	事務用備消耗品費等
	33 退 職 手 当 負 担 金	1,200	退職手当負担金
	34 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,380	賞与等引当金
△ 900		11,100	
	39 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	11,100	建物減価償却費 1,100 構築物減価償却費 6,000 機械及び装置減価償却費 4,000
△ 200	41 固 定 資 産 除 却 費	100	量水器除却費 100

款	項	目	本年度予定額	前 年 度 当初予算額
	2 営 業 外 費 用		1,600	1,600
		1 支 払 利 息	200	200
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,400	1,400
	3 予 備 費		1,000	2,500
		1 予 備 費	1,000	2,500

（ 資 本 の 収 入 ）

款	項	目	本年度予定額	前 年 度 当初予算額
1 資 本 の 収 入			40	20
	1 工 事 負 担 金		40	20
		1 工 事 負 担 金	40	20

（ 資 本 の 支 出 ）

款	項	目	本年度予定額	前 年 度 当初予算額
1 資 本 の 支 出			6,700	6,700
	1 建 設 改 良 費		370	390
		1 工 水 量 水 器 費	370	390
	2 企 業 債 償 還 金		6,280	6,260
		1 工 水 企 業 債 償 還 金	6,280	6,260
	3 予 備 費		50	50
		1 予 備 費	50	50

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
0		1,600	
0		200	
	45 企 業 債 利 息	200	
			地方公共団体金融機構 100
			銀行等 100
0		1,400	
	47 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,400	消費税及び地方消費税見込み額
△ 1,500		1,000	
△ 1,500		1,000	
	61 予 備 費	1,000	

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
20		40	
20		40	
20		40	
	28 工 事 負 担 金	40	量水器購入負担金

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
0		6,700	
△ 20		370	
△ 20		370	
	55 工 水 量 水 器 費	370	
20		6,280	
20		6,280	
	60 工 水 元 金 償 還 金	6,280	
			地方公共団体金融機構 3,360
			銀行等 2,920
0		50	
0		50	
	61 予 備 費	50	

令和6年度 総社市工業用水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	33,073		
(2) その他営業収益	<u>18</u>	33,091	
2 営 業 費 用			
(1) 原水及び浄水費	3,471		
(2) 配水及び給水費	739		
(3) 総 係 費	12,465		
(4) 減 価 償 却 費	12,000		
(5) 資 産 減 耗 費	<u>300</u>	<u>28,975</u>	
営 業 利 益			4,116
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	947		
(2) 長期前受金戻入	2,643		
(3) 雑 収 益	<u>1,389</u>	4,979	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	<u>200</u>	<u>200</u>	<u>4,779</u>
経 常 利 益			8,895
5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>2,500</u>	<u>2,500</u>	<u>△ 2,500</u>
当 年 度 純 利 益			6,395
その他未処分利益			
剰 余 金 変 動 額			<u>6,260</u>
当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金			<u><u>12,655</u></u>

令和6年度 総社市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 34,791

ロ 建 物 51,849
減価償却累計額 △ 29,300 22,549

ハ 構 築 物 301,635
減価償却累計額 △ 207,404 94,231

ニ 機 械 及 び 装 置 109,213
減価償却累計額 △ 81,496 27,717

ホ 建 設 仮 勘 定 50
有形固定資産合計 179,338

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 199,829
投資その他の資産合計 199,829

固 定 資 産 合 計 379,167

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 129,691

(2) 未 収 金 3,069

貸 倒 引 当 金 0 3,069

(3) 貯 蔵 品 10

流 動 資 産 合 計 132,770

資 産 合 計 511,937

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債

(1) 企業債		28,170	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	10,631		
引当金合計		10,631	
固定負債合計			38,801

4 流動負債

(1) 企業債		6,279	
(2) 未払金		6,423	
(3) 未払費用		5	
(4) 預り金		22	
(5) 引当金			
イ 賞与等引当金	470		
引当金合計		470	
流動負債合計			13,199

5 繰延収益

(1) 長期前受金		160,741	
収益化累計額		△ 123,832	
繰延収益合計			36,909
負債合計			88,909

資本の部

6 資本金			245,007
-------	--	--	---------

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	2,188		
ロ 受贈財産評価額	13		
資本剰余金合計		2,201	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	20,119		
ロ 利益積立金	23,700		
ハ 建設改良積立金	119,346		
ニ 当年度未処分			
一 利益剰余金	12,655		
利益剰余金合計		175,820	
剰余金合計			178,021
資本合計			423,028

負債資本合計			511,937
--------	--	--	---------

令和7年度 総社市工業用水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	32,964		
(2) その他営業収益	<u>36</u>	33,000	
2 営 業 費 用			
(1) 原水及び浄水費	3,562		
(2) 配水及び給水費	739		
(3) 総 係 費	18,378		
(4) 減 価 償 却 費	11,100		
(5) 資 産 減 耗 費	<u>100</u>	<u>33,879</u>	
営 業 損 失			879
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	947		
(2) 長期前受金戻入	2,743		
(3) 雑 収 益	<u>1,829</u>	5,519	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	<u>200</u>	<u>200</u>	<u>5,319</u>
経 常 利 益			4,440
5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
当 年 度 純 利 益			3,440
前 年 度			
未処分利益剰余金			<u>12,655</u>
その他未処分利益			
剰 余 金 変 動 額			<u>6,280</u>
当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金			<u><u>22,375</u></u>

令和7年度 総社市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部		(単位 千円)
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	34,791	
ロ 建 物	51,849	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,400</u>	21,449
ハ 構 築 物	301,635	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 213,404</u>	88,231
ニ 機 械 及 び 装 置	109,483	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 85,496</u>	23,987
ホ 建 設 仮 勘 定	<u>100</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		168,558
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 投 資 有 価 証 券	<u>199,829</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>199,829</u>
固 定 資 産 合 計		368,387
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		135,450
(2) 未 収 金	3,069	
貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	3,069
(3) 貯 蔵 品		<u>367</u>
流 動 資 産 合 計		<u>138,886</u>
資 産 合 計		<u><u>507,273</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債

(1) 企業債		21,870	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	10,631		
引当金合計		10,631	
固定負債合計			32,501

4 流動負債

(1) 企業債		6,299	
(2) 未払金		6,414	
(3) 未払費用		5	
(4) 預り金		22	
(5) 引当金			
イ 賞与等引当金	1,380		
引当金合計		1,380	
流動負債合計			14,120

5 繰延収益

(1) 長期前受金		160,759	
収益化累計額		△ 126,575	
繰延収益合計			34,184
負債合計			80,805

資本の部

6 資本金			245,007
-------	--	--	---------

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	2,188		
ロ 受贈財産評価額	13		
資本剰余金合計		2,201	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	13,839		
ロ 利益積立金	23,700		
ハ 建設改良積立金	119,346		
ニ 当年度未処分			
一 利益剰余金	22,375		
利益剰余金合計		179,260	
剰余金合計			181,461
資本合計			426,468

負債資本合計			507,273
--------	--	--	---------

財務諸表等に係る注記

工 業 用 水 道 事 業

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債券の評価基準及び評価方法 償却原価法（定額法）
- ② 貯蔵品の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15 年 ～ 60 年
 - 構築物 10 年 ～ 60 年
 - 機械及び装置 8 年 ～ 20 年

② 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5 年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当については、「上水道課職員の退職手当に係る費用負担に関する覚書」に基づき、一般会計に対し毎事業年度一定の金額のみを公営企業が負担しているため、退職給付引当金を計上していない。

② 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

③ 修繕引当金

修繕引当金は、平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表関連

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、有形固定資産(補助金等との対応関係を明確に把握することができる資産及び補助金等を充てずに取得したことが明らかな資産を除く。)を対象とし、対象資産の取得価額を基準とした按分の方法を用いて合理的に整理している。

3. セグメント情報の開示に関する注記

工業用水道事業単一のセグメントのため、記載を省略する。

4. その他の注記

(1) 引当金の取崩し額

① 賞与等引当金

(i) 令和6年度予定

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、440 千円を使用する見込みである。

(ii) 令和7年度予定

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、470 千円を使用する見込みである。